

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社セブン銀行
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

(氏名) 二子石 謙輔
 (氏名) 舟竹 泰昭
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 03-3211-3041

配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	21,955	1.4	7,862	△0.6	4,620	△0.0
23年3月期第1四半期	21,636	△4.6	7,912	△4.1	4,622	△5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3,879.97	3,877.18
23年3月期第1四半期	3,788.73	3,787.53

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	636,129	116,048	18.2
23年3月期	600,061	114,539	19.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 115,898百万円 23年3月期 114,384百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,700	1.2	14,500	△3.1	8,600	△2.8	7,221.45
通期	86,800	3.3	27,700	0.9	16,400	2.4	13,771.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	1,190,908 株	23年3月期	1,190,880 株
24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期1Q	1,190,882 株	23年3月期1Q	1,220,027 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
(1) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	7
(2) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況	7
(3) A T M利用提携金融機関数	7
(4) 平成24年3月期第1四半期トピックス	7

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年8月5日（金）／アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第1四半期におけるわが国の景気は、震災による供給面の制約が和らぐ中で、生産活動の回復の動きが見られ、個人消費も、企業や家計のマインドが幾分改善するもとで、持ち直しつつあります。

こうした環境の下、当第1四半期の当社業績は、経常収益21,955百万円、経常利益7,862百万円、四半期純利益4,620百万円となりました。

ATM利用件数の堅調な推移により経常収益が増加した一方で、第3世代ATMの入れ替えに伴う経費の増加等により経常費用が増加した結果、経常利益、四半期純利益は減少しました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期間比
経常収益	21,636	21,955	1.4%増
経常利益	7,912	7,862	0.6%減
四半期純利益	4,622	4,620	0.0%減

サービス別の概況は以下のとおりです。

①ATMサービス

当第1四半期も、提携先の拡大やセブン&アイHLDGS.グループ内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、ATM設置台数は15,635台となりました。また、ATM利用件数は、預貯金金融機関取引を中心に堅調に推移し、ATM1日1台当たりの平均利用件数は、116.1件(前年同期間比0.3%増)、総利用件数は、163百万件(同6.0%増)となりました。

なお、平成23年6月末現在の提携金融機関数は、新規提携等により同年3月末比2社増加し569社^(注)となりました。

(注) J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

②金融サービス

平成23年6月末現在、個人のお客さまの口座数は907千口座(同年3月末比2.4%増)となりました。また、個人向けローンサービスの契約口座数は10千口座(同年3月末比15.8%増)となりました。

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	第1四半期	第2四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期 累計期間 (予想)	通期 (予想)
(ATMサービス)						
■ATM1日1台当たり 平均利用件数	115.7件	115.4件	112.3件	116.1件	114.1件	111.9件
■ATM期間総利用件数	153百万件	310百万件	609百万件	163百万件	325百万件	647百万件
■ATM台数	14,681台	14,948台	15,363台	15,635台	約15,800台	約16,300台
(セブン銀行口座)						
■個人口座数	806千口座	827千口座	885千口座	907千口座	—	—
■個人預金残高	1,354億円	1,414億円	2,123億円	2,234億円	—	—
うち普通預金残高	911億円	940億円	1,040億円	1,101億円	—	—
うち定期預金残高	443億円	474億円	1,083億円	1,132億円	—	—
■個人向けローン契約口座数	4千口座	6千口座	9千口座	10千口座	—	—
■個人向けローン残高	2億円	3億円	5億円	6億円	—	—

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は636,129百万円となりました。

このうちA T M運営のために必要な現金預け金が361,148百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が、125,379百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が86,557百万円となっております。

負債合計は、520,081百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は352,328百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が110,192百万円、定期預金残高は113,237百万円となっております。

純資産合計は、116,048百万円となりました。

このうち利益剰余金は54,851百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前事業年度	当第1四半期	増減
総資産	600,061	636,129	36,067
負債	485,522	520,081	34,558
純資産	114,539	116,048	1,508

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成23年5月12日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	385,013	361,148
コールローン	10,000	25,000
有価証券	99,978	125,379
貸出金	536	647
前払年金費用	36	27
未収収益	6,391	7,491
A T M仮払金	67,465	86,557
その他資産	1,515	1,519
有形固定資産	9,393	9,533
無形固定資産	18,689	17,964
繰延税金資産	1,111	951
貸倒引当金	△71	△93
資産の部合計	600,061	636,129
負債の部		
預金	312,692	352,328
譲渡性預金	20,690	300
コールマネー	2,800	15,000
借入金	20,000	20,000
社債	90,000	90,000
A T M仮受金	27,557	32,646
その他負債	11,456	9,218
賞与引当金	325	587
負債の部合計	485,522	520,081
純資産の部		
資本金	30,503	30,505
資本剰余金	30,503	30,505
利益剰余金	53,326	54,851
株主資本合計	114,333	115,862
その他有価証券評価差額金	51	35
評価・換算差額等合計	51	35
新株予約権	154	149
純資産の部合計	114,539	116,048
負債及び純資産の部合計	600,061	636,129

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	21,636	21,955
資金運用収益	60	105
(うち貸出金利息)	7	22
(うち有価証券利息配当金)	34	67
役務取引等収益	21,551	21,827
(うちATM受入手数料)	20,788	20,986
その他経常収益	23	21
経常費用	13,724	14,093
資金調達費用	502	523
(うち預金利息)	89	150
役務取引等費用	2,499	2,621
(うちATM設置支払手数料)	2,336	2,460
(うちATM支払手数料)	99	88
その他業務費用	5	1
営業経費	10,711	10,921
その他経常費用	5	25
経常利益	7,912	7,862
特別利益	45	—
貸倒引当金戻入益	45	—
特別損失	132	54
固定資産処分損	1	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	—
税引前四半期純利益	7,825	7,807
法人税、住民税及び事業税	3,040	3,016
法人税等調整額	162	170
法人税等合計	3,202	3,187
四半期純利益	4,622	4,620

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 単体自己資本比率(国内基準)の状況

	平成23年6月末	(参考) 平成23年3月末
単体自己資本比率(国内基準)	51.63%	51.19%
単体Tier I 比率	52.49%	52.09%

(2) A TM都道府県別・店舗形態別設置状況(平成23年6月末現在:47都道府県 15,635台)

地域	台数	セブン-イレブン			地域	台数	セブン-イレブン		
		セブン-イレブン	イトヨーカード	他			セブン-イレブン	イトヨーカード	他
北海道	888	848	13	27	滋賀県	185	180	—	5
青森県	7	—	4	3	京都府	225	213	1	11
岩手県	74	71	1	2	大阪府	739	635	11	93
宮城県	349	331	2	16	兵庫県	459	415	7	37
秋田県	4	—	—	4	奈良県	83	75	2	6
山形県	144	141	—	3	和歌山県	46	43	—	3
福島県	405	387	3	15	鳥取県	2	—	—	2
茨城県	600	565	4	31	島根県	11	8	—	3
栃木県	408	377	4	27	岡山県	226	218	1	7
群馬県	397	384	2	11	広島県	423	412	1	10
埼玉県	1,051	943	42	66	山口県	258	251	—	7
千葉県	961	863	38	60	徳島県	2	—	—	2
東京都	2,259	1,919	75	265	香川県	3	—	—	3
神奈川県	1,182	1,028	59	95	愛媛県	4	—	—	4
新潟県	476	461	5	10	高知県	3	—	—	3
富山県	59	55	—	4	福岡県	740	703	—	37
石川県	37	32	—	5	佐賀県	148	144	—	4
福井県	31	27	—	4	長崎県	97	93	—	4
山梨県	175	169	1	5	熊本県	244	234	—	10
長野県	399	386	5	8	大分県	89	86	—	3
岐阜県	90	82	1	7	宮崎県	147	144	—	3
静岡県	739	692	8	39	鹿児島県	10	7	—	3
愛知県	703	651	8	44	沖縄県	2	—	—	2
三重県	51	44	—	7	合計	15,635	14,317	298	1,020

(3) A TM利用提携金融機関数(平成23年6月末現在)

銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	JAバンク	JFマリンバンク	商工組合中央金庫	証券	生命保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
102	262	130	13	1*	1*	1	9	8	42	569

※JAバンク・JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(4) 平成24年3月期第1四半期トピックス(平成23年4月～6月)

- ・ 4月 SBJ銀行とATM利用提携開始
- ・ 5月 宮城県内にて移動型ATMサービス開始
- ・ 6月 福岡中央銀行とATM利用提携開始
- ・ 6月 長崎銀行とのATM利用提携(平成23年9月上旬より)を発表
- ・ 6月 東日本大震災義援金を寄託(最終)
- ・ 6月 ローンサービス(カードローン)の利用限度額を増額
- ・ 6月 セブン銀行ATMサービスでの15%の節電実施を発表